

Market Insight

2026年1月26日（月）

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町
2-33-5

Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

公明離脱「選挙区6割」自民苦戦予想

自民単独「過半数」現実味、絶対安定多数（260）困難

立憲民主と公明の新党「中道改革連合」による公明票離脱の選挙区6割で自民苦戦が伝えられ台湾有事を巡る国会答弁以降の日中関係悪化による負の経済的影響等「内憂外患」と高い支持率に女性初の宰相「サナ活」に励む若年層が選挙に行くなど2月8日投開票の衆院選は、自民260議席「絶対安定多数」は困難視され233超の自民単独「過半数」超え着地が観測される。

自民「辛勝」単独過半数で金利急騰・株高・円安一服

ある政界筋によれば、「高市・自民にとって厳しいのが、『中道』支援を組織決定した創価学会が福岡と大阪両選挙区で自民候補落選に総力を挙げることであり、既に1月27日の公示を前に苛烈な選挙戦が始まっている」という。

高市早苗首相は1月23日召集の通常国会冒頭で衆議院を解散、衆院選挙は1月27日公示・2月8日投開票となる。19日の解散表明時、記者団から今衆院選での獲得議席目標・勝敗ラインを聞かれた高市氏は、「与党で過半数を目指す」とした上で、「首相としての進退をかける」と明言した。自民党の現有議席196に日本維新の会の現有議席34を足した230議席に3議席増やすだけで衆院過半数（233）を達成できる。

よって実質的には衆院の17常任委員会の委員長を独占できる「安定多数」（243）に届く13議席増を目指すと明言したと受け止める向きが永田町では支配的である。因みに、自民単独での過半数には37議席増が必要である。

そこで問題となるのは、選挙結果と市場の影響だが、ある国際金融筋によれば、1) 自民単独「絶対安定多数」確保（260以上）=株高・円安、2) 自民単独「過半数」確保（233以上）=政策次第で株高・円安一服、3) 過半数確保できず=株安・円高がシナリオとして描かれているという。

そもそも、高市首相が通常国会召集冒頭の衆院解散を決断する要因の一つとして挙げられるのが「自民260議席」大勝を予想した「自民党内部調査」であり、高市官邸から内々の要請を受けた自民党本部が急遽1月5-7日に実施した選挙予想とされる。

同内部調査によれば、自民党が現有199議席から260議席へ飛躍、維新が34議席から38議席へ増加、国民民主が27議席から35議席へ、参政党が3議席から17議席へ増加、日本保守党3議席が5議席、立民148議席が70議席、公明24議席が18議席へ減少が予想された。

永田町界隈に「自民260議席」大勝予想が出回ったのは、読売新聞オンライン（電子版）が週末1月9日夜に「高市首相の1月23日の通常国会冒頭解散」とスクープを報じた2日後の1月12日午前だった。

すなわち、読売新聞の解散スクープ報道と自民党260議席「大勝予想」の自民内部調査が出回った1月上旬段階では自民党の単独過半数（233議席）はもとより、安定多数（243議席）を上回る可能性、さらには俄かに信じ難いが「維新を合わせて絶対安定多数（261議席）に届くこともある」との見方すら台頭したことは言うまでもない。

ところが、「好事魔多し」というべきか、1月15日に立民の野田佳彦代表と公

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

明の斎藤鉄夫代表が党首会談で新党「中道改革連合」結成で合意したのだ。

特に、公明党を支援する創価学会が自民潰しに本気になっており、「某選挙アナリストによる公明票が自民候補から離脱した場合のシナリオのうち、『公明比例票が自民候補から離脱し相手候補に乗った場合』、同選挙区のうち約6割の選挙区で野党系候補が逆転する驚愕のシナリオ」（ある政界筋）が示されたという。

問題は1月19日、首相による衆院解散と消費税減税の表明を受け超長期債（40年債）利回り）が初の4%大台に急騰し、世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に登壇したベッセント米財務長官が米NY市場の米株・米債・ドルのトリプル安を「日本からの波及効果を分離して考えることは非常に難しい」と高市首相の「責任ある積極財政」に責任転嫁したことだ。

日本の長期金利上昇は金融「正常化」の動きであり需給面の裏付けがあるが、日米当局間の不協和音は、選挙で自民単独「絶対安定多数」260超の大勝とならない限り、消費税減税の財源論や台湾有事発言の火消しなど金利急騰、円安・株高の一服材料として自民単独「過半数（233超）」の辛勝を彷彿とさせる。

与野党ともに強まる「財政ポピュリズム」

「ポピュリズムへの対応なくして選挙の勝利はない」一。毎日新聞（25年11月29日付）「自民党70年インタビュー」で斎藤健元経産相がこう語っている。

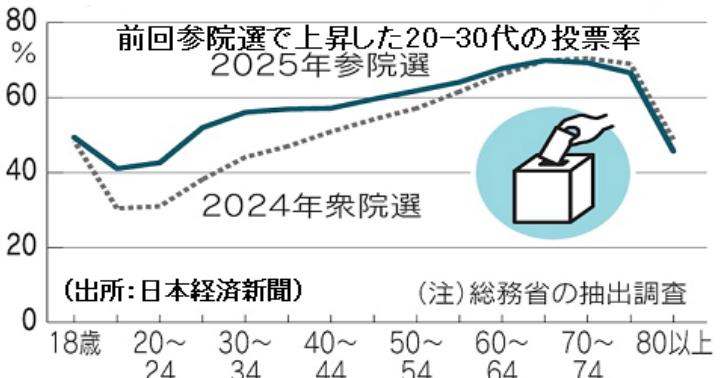
自民党が大敗し2度目の下野を余儀なくされた2009年の衆院選で初当選を果たした斎藤健前経産相、「初当選して直ぐに与謝野馨元官房長官から『長期政権が下野した海外の例を調べてほしい』と指示を受けた。海外の事例を調べると、オランダCDAのケースに辿りついた。野党だったので、外務省に頼らず個人的なつてを使い、2010年春にオランダへ行き、1週間かけて政府関係者や学者に話を聞いて、報告書にまとめた」（「毎日新聞」25年11月29日付「自民党70年インタビュー斎藤健元経産相『下野と同じ危機感を』」）という。

オランダCDAと自民党には共通点があった。CDAは長期政権で、いわゆる業界団体や高齢者、農家、地方の支持が厚かったが、下野した1994年前後は欧州通貨統合の影響で財政規律が厳格化、業界団体への予算カットで団体の支持離が起き、年金改革や市町村合併で支持基盤が揺らいだ。さらに、伝統的なキリスト教文化も世俗化が進み、浮動票が増えて党の求心力が落ちた。「地域社会への帰属意識が薄くなり、政治家自身が人々を説得できるような魅力的な人間でなければ票が取れない状況は日本と共通している」（斎藤健議員）一。

CDAは野党時代、支援団体や地方との関係見直しと強化、政策・イデオロギーの見直しを徹底し、40代の若い党首で「改革」をアピール、台頭するポピュリズム政党の主張を否定せず、より稳健な主張で幅広い受け皿となり、8年後の2002年に政権復帰を果たした。

冒頭の言葉は、斎藤氏が海外の与党転落と復活の歴史を調べた際、オランダ政府関係者から聞いた一番印象に残っている言葉だという。

一方、高市首相は衆院選に向けて食料品の消費税減税など家計支援に向け「責任ある積極財政」をアピールし、分配重視の「財政ポピュリズム」に傾斜を強めている。維新の会は2年間に限って食料品の消費税率をゼロにすると約束した一方、自民党は2年間のゼロに向けて政府・超党派の国民会



議での「検討を加速する」と掲げた。

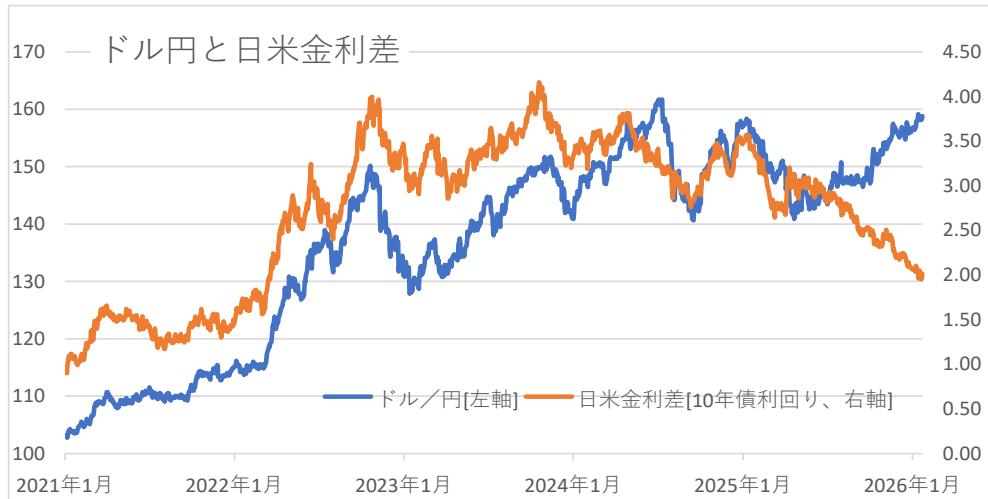
1月22日には立憲民主党と公明党が結党した「中道改革連合」や国民民主党など野党が公約を発表、「中道」が食料品の「恒久的」な消費税率ゼロを提案し、財源として示したのが公明党発案の政府系ファンド（SWF）の運用益だ。

外為資金特別会計（外為特会）や年金積立金、日銀が保有する上場投資信託（ETF）などを原資として想定する。年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に蓄積された運用ノウハウを活かし1つのファンドで効率的な運用を目指すという。

一方、国民民主党は「教育国債」を訴え、年5兆円の教育国債を発行し、子育て・教育や科学技術予算を倍増する。3歳から義務教育を導入し、給食代や教材費、修学旅行費を含む高校までの教育費を完全無償化するとした。もちろん、国民民主は消費税減税も公約に盛り込み、与党や中道との違いは食料品に減税を限定しない点、賃金上昇率が物価を安定的に上回るまで一律5%にすると唱えている。なお、共産党は消費税をただちに5%に減税し、将来的に廃止を目指すとし、れいわ新選組は一律廃止、参政党は段階的な廃止を訴える。

自民や中道は共に所得税の税額控除と給付を組み合わせた「給付付き税額控除」創設を主張しているが、政策目的や中長期の方向性の説明が乏しく、維新は医療費を年間4兆円以上削減し「現役世代1人当たり社会保険料を年間6万円引き下げの公約を掲げるものの協議は難航必至とされる。

何より、消費税は国と地方が負担する年金や医療、介護に子ども・子育て支援など社会保障の安定財源であり、全世代で社会保障を支える意義があることを忘れてはならない。景気や業績に連動する法人税に比べ、景気変動の影響を受けにくい安定財源としての消費税の安易な減税は「財政ポピュリズム」の極みとなつて財政悪化懸念に長期金利上昇と歯止めなき円安を助長しかねない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。